資料2

第１回応援会議の「価格転嫁・適正取引・賃上げに関する意見交換」で出された意見について

１　価格転嫁・適正取引

・原材料費や人件費等の上昇に伴い、価格転嫁の必要性が高まっている。
・一方、長年の取引関係から値上げを言い出しにくいケースもある。
・実際に価格改定を申し入れたところ、顧客から理解を得られた事例もあり、思い込みで価格交渉を避けている場合もある。
・取引適正化に向け、客観的な指標に基づく取引条件のルール化や、サプライチェーン全体への取組の展開が進められている。
・一方、「パートナーシップ構築宣言」など、制度への対応が形式的なものにとどまっていることが課題となっている。

【市のコメント】

・取引上の悩みを抱える事業者を、産業支援施設や静岡県よろず支援拠点の「価格転嫁サポート窓口」など国・県・市の専門的な相談支援に繋げる。
・中小企業庁が推進する「パートナーシップ構築宣言」について、制度の趣旨や登録方法などの周知に努める。
・これらの相談窓口や制度などを産業支援施設や商工団体等を通じて周知する。

２　賃上げ

・中小企業では大企業との賃金差や賃上げ原資の確保が課題となっている。
・価格転嫁による原資確保に加え、生産性向上や人材育成への投資、福利厚生やリスキリングへの支援など、人材の確保・定着に向けた取組も必要となっている。

【市のコメント】

・市の「中小企業等 DX 伴走支援」や「中小企業 DX 人材等育成支援事業補助金」等を活用し、生産性向上や人材育成を通じた賃上げにつながる取組を促進する。
・国・県が実施する賃上げや人材育成に関する支援制度について、産業支援施設や商工団体等を通じて周知する。
・産業振興課が公開している「中小企業等 DX 支援事業 DX モデル事例集」を活用し、市内事業者の生産性向上や業務効率化等の取組事例を他の事業者の参考として紹介する。